

福島関係：避難解除区域等における被災事業者の事業再開及び新規事業者の立地促進に対する特例措置の拡充

改正概要

- 避難解除区域等<sup>(注)</sup>における被災事業者の事業再開及び新規事業者の立地促進に対する以下の特例措置の適用期間を避難指示解除後7年まで延長する。

(注) 避難解除区域等：避難解除区域(旧緊急時避難準備区域を除く)、認定特定復興再生拠点区域等。





改正後の特例の内容

避難解除区域等<sup>(注)</sup>において、避難指示解除後7年までに、確認を受けた被災事業者、及び、認定を受けた新規事業者に対し、以下の特例措置を適用する。

特例対象	特例内容	改正前	改正後
①被災事業者又は新規事業者が、機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械及び装置：即時償却又は取得価額の15%を税額控除</li> <li>・建物等：取得価額の25%の特別償却又は8%の税額控除</li> </ul>	解除後5年までに手続き	解除後7年までに手続き
②被災事業者又は新規事業者が、避難対象雇用者等を雇用した場合の税額控除	・給与等支給額の20%を5年間税額控除(税額の20%を限度)	解除後3年までに手続き	解除後7年までに手続き

※ ①と②は選択適用。

(注) 避難解除区域等：

- 避難解除区域(旧緊急時避難準備区域を除く) 
- 避難指示解除準備区域 
- 認定特定復興再生拠点区域 
- 居住制限区域 
- 旧緊急時避難準備区域 